

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。）
【電話番号】	0267(67)4131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階（東京本社）
【電話番号】	03(5730)4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,865,843	2,569,902	11,197,476
経常利益(は損失)(千円)	120,355	34,033	273,779
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	86,518	54,006	171,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,658	94,756	175,881
純資産額(千円)	11,686,627	11,544,277	11,701,428
総資産額(千円)	14,695,164	14,391,757	14,674,796
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	5.55	3.46	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.5	80.2	79.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災からの復興需要を背景に国内需要は緩やかな回復傾向にあったものの、欧州での債務問題に係る金融不安が再燃したことにより、円高、株価の低迷が続く、中国での景気減速感も強まるなど依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が比較的活況に推移したものの、半導体製造装置の需要低迷が継続し、中国での設備投資需要に陰りが見えるなど不透明感が増しております。情報通信機器市場はスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要が高まる一方、従来一定の成長を続けていたパソコンの出荷は鈍化傾向となりました。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは半導体製造装置向けおよび工作機械市場向けが減少しましたが、環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板も堅調に推移し増加しましたが、鉄道信号用のLCフィルタが大幅に減少し、産業機器市場向けは前年同期と比べ僅かに減少いたしました。

情報通信機器市場向けは端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板を中心に減少し、基地局向けフィルタ、カプラ・バラも欧州を中心とした市場の低迷の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億69百万円（前年同期比10.3%の減少）となりました。損益につきましては、コストダウンや固定費削減等を推し進めてまいりましたが、売上高の減少をカバーするには至らず、営業損失53百万円（前年同期は1億5百万円の利益）、経常損失は34百万円（前年同期は1億20百万円の利益）、当期純損失は54百万円（前年同期は86百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は14億10百万円（前年同期比2.3%の減少）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、半導体製造装置市場の低迷と中国の景気減速や欧州での金融不安による設備投資抑制の影響を受けましたが、再生可能エネルギーの買い取り制度が施行されることを受け、環境、新エネルギー向けが堅調に推移したことにより増加いたしました。

また、自動車用厚膜印刷基板は前第1四半期連結累計期間においては東日本大震災の影響により大幅な減産となりましたが、当第1四半期連結累計期間はエコカー補助金の後押しもあり増加いたしました。

一方、鉄道信号用LCフィルタは、整備新幹線の新規投資が一巡したことにより大幅に減少いたしました。プラスチックフィルムコンデンサは工作機械、鉄道信号市場向けを中心に減少いたしました。

営業利益は、売上高の減少と海外生産移管のための一時的な費用増加等により7百万円（前年同期比81.2%の減少）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は9億69百万円（前年同期比17.8%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、北米、欧州市場の低迷によりフィルタ、カプラ・バランの需要が落ち込み減少いたしました。

情報通信端末市場においては、中国の景気減速や欧州での金融不安の影響を受け、パソコン販売が伸び悩んだことから厚膜印刷基板が減少いたしました。また携帯端末用積層誘電体フィルタも僅かに減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により39百万円（前年同期は49百万円の利益）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は2億6百万円（前年同期比19.7%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、主として地上デジタル放送に完全移行されたことに伴い、関連機器向けの需要が一巡し減少いたしました。

営業利益は売上高の減少により2百万円（前年同期比90.2%の減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,595,400	155,954	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,954	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,880	650,080
受取手形及び売掛金	3,706,192	3,488,204
商品及び製品	197,630	135,792
仕掛品	235,581	296,515
原材料及び貯蔵品	510,972	538,701
繰延税金資産	39,828	40,204
短期貸付金	3,626,163	3,441,928
その他	186,134	203,595
貸倒引当金	560	592
流動資産合計	9,158,820	8,794,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,918,400	4,911,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,613,313	3,625,498
建物及び構築物(純額)	1,305,087	1,285,983
機械装置及び運搬具	7,144,535	7,070,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,439,790	6,389,685
機械装置及び運搬具(純額)	704,745	680,916
土地	994,622	994,622
建設仮勘定	40,557	166,098
その他	496,798	498,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	463,383	467,363
その他(純額)	33,415	31,483
有形固定資産合計	3,078,426	3,159,102
無形固定資産	39,381	34,589
投資その他の資産		
投資有価証券	198,651	182,523
前払年金費用	2,045,741	2,069,828
繰延税金資産	31,320	26,424
その他	131,857	134,264
貸倒引当金	9,400	9,400
投資その他の資産合計	2,398,169	2,403,639
固定資産合計	5,515,976	5,597,330
資産合計	14,674,796	14,391,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,001	924,045
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	97,170	8,730
未払金	227,085	349,876
賞与引当金	372,975	196,742
役員賞与引当金	6,900	-
その他	229,907	322,953
流動負債合計	2,081,038	1,962,346
固定負債		
繰延税金負債	751,627	755,332
退職給付引当金	82,192	84,994
役員退職慰労引当金	56,048	42,345
資産除去債務	2,463	2,463
固定負債合計	892,330	885,134
負債合計	2,973,368	2,847,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,357,431	4,241,030
自己株式	868	868
株主資本合計	11,951,739	11,835,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,166	3,911
為替換算調整勘定	263,477	294,972
その他の包括利益累計額合計	250,311	291,061
純資産合計	11,701,428	11,544,277
負債純資産合計	14,674,796	14,391,757

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,865,843	2,569,902
売上原価	2,096,227	1,996,913
売上総利益	769,616	572,989
販売費及び一般管理費	664,395	626,223
営業利益又は営業損失()	105,221	53,234
営業外収益		
受取利息	6,166	6,773
受取配当金	4,909	5,800
物品売却益	11,043	11,956
その他	3,461	1,630
営業外収益合計	25,579	26,159
営業外費用		
支払利息	366	329
為替差損	8,211	5,199
その他	1,868	1,430
営業外費用合計	10,445	6,958
経常利益又は経常損失()	120,355	34,033
特別利益		
固定資産売却益	50	6
特別利益合計	50	6
特別損失		
固定資産売却損	3,900	108
固定資産除却損	197	262
投資有価証券評価損	-	3,280
特別損失合計	4,097	3,650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116,308	37,677
法人税、住民税及び事業税	18,607	3,680
法人税等調整額	11,183	12,649
法人税等合計	29,790	16,329
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	86,518	54,006
四半期純利益又は四半期純損失()	86,518	54,006

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	86,518	54,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,170	9,255
為替換算調整勘定	9,970	31,495
その他の包括利益合計	12,140	40,750
四半期包括利益	98,658	94,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,658	94,756
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(売上高の認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間より親会社である日本碍子株式会社が収益認識基準を変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としており、これを契機に社内体制を見直した結果、親会社と同様に契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する環境が整ったことから、期間損益をより適正に算定するために行ったものであります。

なお、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は29,445千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,796千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は56,016千円減少しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	115,809千円	95,474千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,395	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,439,949	1,171,990	2,611,939	254,742	2,866,681	838	2,865,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,367	7,636	11,003	2,406	13,409	13,409	-
計	1,443,316	1,179,626	2,622,942	257,148	2,880,090	14,247	2,865,843
セグメント利益	39,684	49,772	89,456	23,828	113,284	8,063	105,221

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8,063千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,401,620	965,792	2,367,412	205,046	2,572,458	2,556	2,569,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,955	4,118	13,073	1,320	14,393	14,393	-
計	1,410,575	969,910	2,380,485	206,366	2,586,851	16,949	2,569,902
セグメント利益又は損失 ()	7,469	39,263	31,794	2,346	29,448	23,786	53,234

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 23,786千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上高の認識基準の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、売上高の認識基準を変更しており、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高が、産業機器市場において40,264千円減少しており、情報通信機器市場において1,932千円、その他において8,887千円それぞれ増加しております。また、セグメント利益は、産業機器市場において2,798千円減少しており、情報通信機器市場において1,125千円、その他において5,469千円それぞれ増加しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	5円55銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	86,518	54,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	86,518	54,006
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,796	15,598,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯野 健一 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森谷 和正 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。